

東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT）

第7回総会（AC）・第11回国別代表者会議（CCM）

報告書

2009年10月

東アジア共同体評議会

目 次

第Ⅰ部：概括報告（東アジア共同体評議会事務局）	1
1. 総会・国別代表者会議の概要	1
(1) 参加者	1
(2) 「政策メモランダムNo. 6」の採択	1
2. 総会・国別代表者会議におけるWG報告をめぐる議論	2
(1) 「金融協力」WG（中国主催）	2
(2) 「環境協力」WG（シンガポール・日本共催）	3
(3) 「文化交流」WG（韓国主催）	3
(4) 「投資協力」WG（中国主催）	3
(5) 「食料安全保障」WG（日本主催）	4
3. 国別代表者会議におけるその他の問題に関する議論	4
(1) 「政策提言メモランダム」に関する議論	4
(2) NEAT公式ウェブサイト運営をめぐる議論	5
(3) その他の問題について	5
別紙1：NEAT第7回総会出席者名簿	7
別紙2：NEAT第7回総会および第11回国別代表者会議プログラム	13
別紙3：政策提言メモランダムNo6.	16
別紙4：NEAT設立運営規則	23
第Ⅱ部：所感報告（日本代表団）	27
1. 伊藤憲一団長	27
2. 大賀圭治団員	29
3. 河合正弘団員	32
4. 進藤榮一団員	33
5. 廣野良吉団員	35
6. 矢野卓也団員	37

まえがき

この報告書は、2009年8月30日～9月1日の3日間にわたり韓国・ソウルで開催された「東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT）」の第7回年次総会（AC）および第11回国別代表者会議（CCM）の議論を取りまとめたものである。

NEATは、ASEAN+3（APT）首脳会議によってその傘下に設立されたAPT 13ヶ国政府公認のシンクタンク・ネットワークだが、毎年テーマ別の作業部会（WG）を組織して、その研究成果を「政策提言メモランダム」として、その年のAPT首脳会議に提出している。ACは、第1回が2003年に北京で開催されて以来、2004年にバンコク、2005年に東京、2006年にクアラルンプール、2007年にシンガポール、2008年にバリ島の5つのACを経て、今回はその第7回となった。当評議会は、NEATの日本代表（カントリー・コーディネータ）である日本国際フォーラムからの委託を受けて、今次総会に日本代表団を派遣した。

この報告書は、NEAT総会及び国別代表者会議の活動の内容を、当評議会議員を中心とする関係者に報告することを目的として、作成されたものである。ご参考になれば幸いである。

2009年10月7日
東アジア共同体評議会
議長 伊藤 憲一

第 I 部：概括報告（東アジア共同体評議会事務局）

1. 総会・国別代表者会議の概要

（1）参加者

さる8月30日～9月1日の3日間にわたり韓国・ソウルのホテル Grand Hyatt Seoul を会場として「東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT）」の第7回年次総会（AC）および第11回国別代表者会議（CCM）が開催された。ACは、第1回が2003年に北京で開催されて以来、2004年にバンコク、2005年に東京、2006年にクアラルンプール、2007年にシンガポール、2008年にバリ島の5つのACを経て、今回はその第7回となった。

今回のACおよびCCMは、韓国の国別代表（CC）である韓国東南アジア研究所が主催し、インドネシアとミャンマーを除くASEAN+3（APT）の11カ国からシンクタンク関係者・有識者等37名が参加した。各国代表団の団長（国名アルファベット順）は、つぎのとおりであった（全参加者リストは、別紙1「NEAT第7回総会出席者名簿」参照）。

ブルネイ：See Meng Cheng ブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所代表

カンボジア：Sok Phea 外務国際協力省ASEAN総局副局長

中国：Qin Yaqing 中国外交学院副学長

日本：伊藤 憲一日本国際フォーラム理事長

韓国：Shin Yoon Hwan 韓国東南アジア研究所会長

ラオス：Sakonninhom Malayvieng ラオス外務省国際問題研究所所長

マレーシア：Tan Sri Mohamed Jawhar Hassan マレーシア戦略国際問題研究所会長

フィリピン：Josef T. Yap フィリピン開発研究所理事長

シンガポール：John Wong シンガポール国立大学東アジア研究所研究主幹

タイ：Nantana Gajaseeni タイ東アジア協力評議会議長代行

ベトナム：Luan Thuy Duong 外務省ベトナム外交学院副学長

日本からは、伊藤憲一団長のほか、大賀圭治日本大学教授、小西正樹東アジア共同体評議会常任副議長、河合正弘アジア開発銀行研究所所長、進藤榮一筑波大学名誉教授、廣野良吉成蹊大学名誉教授、矢野卓也東アジア共同体評議会事務局長（以上アイウエオ順）の計7名が参加した。

（2）「政策提言メモランダム No.6」の採択

NEATは、その「運営規則（Basic Rules）」の定めるところにより、AC（年次総会）

およびCCM（国別代表者会議）から成るが、今回の韓国においては、下記（詳細は、別紙2「NEAT第7回総会および第11回国別代表者会議プログラム」参照）のとおり、CCMが2日間にわたって開催された一方、ACは2日目の午後に開催されたのみであった。5つの作業部会（WG）の報告をめぐる自由討論は、ACの議論が個人ベースでのまったくの自由討論であるのに対し、CCMにおける議論が「政策提言メモランダム」の取りまとめを目的に、5つの作業部会（WG）をめぐるACの議論を総括しつつ、NEATとしての最終意思を確定する場とされている。このCCMにおいて、NEATとして最終的な「政策提言メモランダム」の採択を行ったところ、その結論は、別紙3「政策提言メモランダムN0.6」のとおりとなった。この「政策提言メモランダムN0.6」は、本年10月タイで開催予定のAPT首脳会議に提出され、テークノートされる予定である。

なお、今回のCCMは、昨年までは、各国代表団全員がACとCCMの両方への出席を認められていたのに対し、初日（30日）の「歓迎夕食会（主催：Shin Yoon Hwan 韓国東南アジア研究所会長）」の席上で、NEAT韓国事務局より突然「CCMへの出席は各国の国別代表1人だけに限る」との通報があり、各国の混乱を招いた。これを受けて、NEAT日本より「慣例に従い、各国代表団全員がACとCCMの両方に出席を認められるべきだ」と申し入れたところ、結果として、31日のCCMには各国から上限3名の出席が、1日のCCMには代表団全員（ただし発言者は3名に限る）の出席が認められた。

8月30日（日）

19:00～21:00 歓迎夕食会

8月31日（月）

9:00～11:00 CCM 第10回CCMミニッツ、“Basic Rules of NEAT”、
NEATウェブサイト等に関する議論

13:30～17:15 AC 5つの作業部会（WG）の報告をめぐる自由討論

9月1日（火）

9:00～12:00 CCM 「政策提言メモランダム」の審議および採択等

2. 総会・国別代表者会議におけるWG報告をめぐる議論

年次総会（AC）および国別代表者会議（CCM）においては、5つの作業部会（WG）から報告を聴取し、そのあと活発な議論が行われたが、各WGの報告の概要は、以下のとおりであった。

（1）「金融協力」WG（中国主催）

WGを代表して中国のWei Ling 中国外交学院東アジア研究センター副所長より「現在、東アジアではASEAN+3財務大臣会議等を通じて域内金融協力が促進されつつあるが、それらの動きをさらに加速させ、①チェンマイ・イニシアティヴ・マルチ化（CM

I M) の枠組みにおける独立した域内サーベイランス・ユニットの早期設立、②A S E A N + 3 財務大臣会議のA S E A N + 3 財務大臣・中央銀行総裁会議への改組による域内政策対話の統合、③域内の信用保証・投資メカニズム (C G I M) 等を通じたアジア債券市場の強化が必要だ。さらに域内のバイラテラルおよびマルチラテラルな金融協力の強化を通じて国際金融システムそのものの改善を促進する必要がある」との提言の報告がなされた。

(2) 「環境協力」WG (シンガポール・日本共催)

WGを代表して、まずシンガポールの Lye Liang Fook シンガポール国立大学東アジア研究所研究員より「都市の持続可能な発展モデルとして『エコ・シティ』が重要だ。『エコ・シティ』構築のための具体的方策として、①都市の緑化促進、②環境に配慮した交通体系の整備、③水資源管理、④生物の多様性保護、⑤3 R (Reduce, Reuse, Recycle) に基づく廃棄物軽減を提唱したい。また『エコ・シティ』構築には、地域コミュニティー・民間セクターの起用、『環境に優しい都市づくりA S E A Nイニシアティブ』を東アジアへの拡大などを促進する必要がある」、次いで日本の廣野良吉団員より「地球温暖化と気候変動への対処には、都市生活の抜本的転換が不可欠だが、『エコ・シティ』への具体的取り組みは、財政面・技術面での差異もあり、東アジア各国でばらつきがある。また、『エコ・シティ』構築には、各国政府の個別の対応のみならず、A S E A N加盟後発国の人的・制度的能力の強化支援など、地域協力の促進が不可欠である」との提言の報告がなされた。

(3) 「文化交流」WG (韓国主催)

WGを代表して韓国の Shim Doobo 誠信女子大学メディア・コミュニケーション学部教授より「東アジアにおける共同体構築の過程において、同地域の文化の同質性と多様性の双方を理解し、域内で文化交流を深化させることは極めて重要だ。その際、伝統文化の擁護に加え、ポップ・カルチャーの果たす役割に着目すべきである。東アジアの共通文化政策を確立するために、『東アジア文化財団』の設立を提唱したい。この財団による『東アジア文化フェスティバル』の開催や『東アジア文化首都』立ち上げなどを通じて、域内の文化を世界に発信させるとともに、域内文化に関する研究を促進させるべきだ」との提言の報告がなされた。

(4) 「投資協力」WG (中国主催)

WGを代表して中国の Fan Ying 中国外交学院世界経済研究所教授より「今次世界経済危機からの脱却には域内各国のマクロ政策調整と協力強化が必要であるが、そのためには①域内投資協定締結等を通じた投資環境の改善、②『東アジア投資協力基金』の設立によるインフラ整備、③投資協力のための人的資源トレーニング制度の整備、④低炭素社会構築のためのグリーン投資の促進が必要だ」との提言の報告がなされた。

引き続いて、本WGの下に設立されたタスクフォースを代表してマレーシアの Mahani

Zainal Abidin マレーシア戦略国際問題研究所所長より「東アジアの投資協力促進のためには、中小企業（SME）への資金援助が重要である。『東アジア投資協力基金』を設立し、SMEの域内投資参画の環境整備を促進すべきである」との報告がなされた。

（５）「食料安全保障」WG（日本主催）

WGを代表して日本の大賀圭治団員より「東アジアの食料安全保障は、長期的には域内共通の食料市場成立を目標とするが、そのための二つの制度的な柱として『東アジア緊急米備蓄（EAERR）』と『ASEAN食料安保情報システム（AFSIS）』の強化が重要である。本年、ASEAN首脳会議で採択された『ASEAN食料安全保障を強化するための枠組み（AIFSF）』は、東アジアにおける食料安保の包括的協力枠組みとなるべきものであり、EAERRとAFSISの活動をこの枠組みに如何に組み込み、利用するかをより明確にすることが今後の課題である。また、農業生産性を改善、流通・保管システムを確立、技術研究・開発に投資を通じた、域内の農業生産を拡大する政策を強化すべきである」との提言の報告がなされた。

３．国別代表者会議におけるその他の問題に関する議論

CCMにおいては、上記の５つの作業部会（WG）からの報告聴取およびその「政策提言メモランダム」への取りまとめ以外に、つぎの３つの問題についても議論が行われた。

（１）「政策提言メモランダム」に関する議論

日本は第３回東京総会より、「政策提言メモランダム」の冒頭に「東アジア共同体構築は、グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権および国際法規範を含む普遍的価値に基づくべきであり、東アジア諸国はこれらの価値を共通の目標として推進する」との文言を挿入するよう主張し、これまでのところそれ以降毎年の年次総会では大紛糾しつつも、この「普遍的価値」条項が採択されてきた。これまでの「普遍的価値」条項は、事務局原案には含まれておらず（東京総会を除く）、日本がCCMの議論の途中で挿入を主張して、大議論になるのが通例であったが、今回は日本側が事務局（韓国）に事前に申し入れて、韓国側が「メモランダム」原案の中にあらかじめこの文言を組み込んでいたため、大紛糾は避けられた。

今回、シンガポール代表から「普遍的価値の一つとして social harmony の概念を加えてはどうか」との提案があったが、日本（伊藤団長）から『『社会的調和』などという概念は国際的承認を受けておらず、その真意を疑われるだけである』との反論があり、シンガポールを支持する国はなく、この提案は撤回された。このように「普遍的価値」に対しては、中国、ミャンマーなどの本来最も反対するはずの国が沈黙を守るなかで、一部のASEAN諸国が反対ないし抵抗の発言をくりかえすという構図がみられる。これが「東アジア・ポリティックス」の現状であり、「普遍的価値」を本気で必要あるいは重要と考えている国は、日本以外にはないというのがASEAN＋３の実態なのかもしれない。

(2) NEAT公式ウェブサイト運営をめぐる議論

CCMで議論されたもう一つの争点は、NEAT公式ウェブサイトの管理、運営であった。昨年バリのCCM以後のNEAT公式ウェブサイトの管理、運営は「編集委員会」が直接関与することとなっているが、その後、「編集委員会」が実質的に機能せずに現在に至っている。日本（伊藤団長）より中国（Qin Yaqing 中国外交学院副学長）に対し、「このウェブサイトと中国の関係だが、WGのように中国が sponsor であるのか（そうであれば、中国が好きなように運営できる）、それとも中国に register されているだけの存在であるのか（であれば、中国が勝手には運営できない）」と確認を求めたところ、「register されているだけの存在である」との回答であった。これに対して日本（伊藤団長）は「現在、同ウェブサイトの位置づけに関する理念が、各国で共有されているとは言い難い。ウェブサイトの運営費用の分担に関する議論は、この理念が確立した後に来るべきものではないか」と反論した。結論として、まず「編集委員会付託事項（Terms of Reference）」の案を確定させる必要がある旨合意され、日本がその案を起案することを求められたので、日本はその起案を引き受け、30日以内に中国、韓国、フィリピンに提示することとなった。

(3) その他の問題について

(イ) 第10回CCMミニッツについて

前回のCCMのミニッツの内容確認がなされたところ、日本側の発言の一部につき、日本側の意図に反する誤った発言記録が見られたため、削除を求めたところ、同CCMの主催国であった韓国側より、「同CCMの音声データを確認し、事実関係を確認した上で対応したい」との申し出があった。

(ロ) 「NEAT設立運営規則」について

前回のCCMにおいて、その内容が審議された「NEAT設立運営規則」の改定案（別紙4）は、同CCM終了後、各国が持ち帰って審議し、どの国からも30日以内に異論が出なかったため、その時点で発効したと考えられたが、今回のCCMでは、引き続き各国から、誤字脱字を含め、いくつかの要修正の箇所が指摘された。とくに日本側からは、「5.B.7.2」に「Regional Meetings」などという耳慣れない言葉が大文字で記載されているため、その出自ならびに定義を求めたところ、どの国からも明確な説明が得られなかったため、削除を求めたところ、特に異論もなく受け入れられた。また、上記（2）に記載のとおり日本側から、「5.C.4」に記載の「registered」という語と「5.D.2」に記載の「sponsored」という語について、それらが意味するところ如何では、懸案のNEATウェブサイトの運営問題に直結するとの問題意識から、それぞれの意味について明確な定義を求めたところ、中国側から、「二つの語の意味は全く異なるものであり、『registered』の意味には、『sponsored』に含意されるところの金銭的負担は全く含まれていない」との回答があった。そこで、日本側から、「NEATウェブサイトの運営の問題につき、解決が見られない間は、『NEAT設立運営規則』の中にNEATウェブサイトに関する言及は避け、むしろ『NEATウェブサイト設立運営規則』に明記し

たほうがよいのではないか」と提案したところ、各国から明確な反応は見られず、結果的に、改めて次回のCCMにおいて「NEAT設立運営規則」の新「改定案」が審議されることとなった。

(ハ) 来年度の作業部会について

NEATシンガポールより「水の安全保障WG」、またNEATタイより「東アジア地域構造WG」立ち上げの提案があり、採択された。また、NEAT日本による「食料安保WG」、NEAT中国による「金融協力WG」ならびに「投資協力WG」、NEAT韓国による「文化交流WG」については、来年度も継続されることとなった。

(ニ) 来年度の主催国

来年度のNEAT年次総会・国別代表者会議は、ベトナムにおいて開催される予定となった。

別紙１：NEAT第7回総会出席者名簿

別紙２：NEAT第7回総会および第11回国別代表者会議プログラム

別紙３：政策提言メモランダム No. 6

別紙４：NEAT設立運営規則

LIST OF PARTICIPANTS

Network of East Asian Think-Tanks (NEAT)

7th Annual Conference

31 August 2009

Grand Hyatt Seoul, Korea

Brunei

Ms. See Meng Cheng

Head

Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies (BDIPSS)

Ministry of Foreign Affairs and Trade,

Dr. Fadzliwati Mohiddin

Deputy Dean

Universiti Brunei Darussalam

FBEPS, Universiti Brunei Darussalam, Tungku Link BE1410, Negara Brunei Darussalam

Ms. Hasney Mat Yassin

First Secretary

Embassy of Brunei Darussalam

Cambodia

Mr. Sok Phea

Deputy Director

General Department of ASEAN

Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation

China

Prof. Qin Yaqing

Executive Vice President

China Foreign Affairs University

Prof. Fan Ying
School of International Economics
China Foreign Affairs University

Dr. Wei Ling
Deputy Director
East Asian Studies Center
China Foreign Affairs University

Prof. Su Hao
Director
Center for Strategic and Conflict Management
China Foreign Affairs University

Ms. Ji Ling
Research Assistant
East Asian Studies Center
China Foreign Affairs University

Indonesia

Not attend

Japan

Prof. Ito Kenichi
President(JFIR), President(CEAC)
The Japan Forum on International Relations(JFIR) Inc,
The Council on East Asian Community (CEAC)

Mr. Konishi Masaki
Acting Executive Director
The Japan Forum on International Relations(JFIR) Inc,

Mr. Yano Takuya
Senior Research Fellow
The Japan Forum on International Relations(JFIR) Inc,

Prof. Hirano Ryokichi
Seikei University
Tokyo, Japan

Prof. Shindo Eiichi
Tsukuba University
Tokyo, Japan

Prof. Ohga Keiji
Nihon University
Tokyo, Japan

Prof. Kawai Masahiro
Dean
Asian Development Bank Institute
Tokyo, Japan

Lao PDR

Ms. Malayvieng Sakonhninhom
Director General
Institute of Foreign Affairs, Ministry of Foreign Affairs

Malaysia

Tan Sri Mohamed Jawhar Hassan
Chairman and CEO
Institute of Strategic And International Studies (ISIS) Malaysia

Dr. Mahani Zainal Abidin
Director-General
Institute of Strategic And International Studies (ISIS) Malaysia

Myanmar

Not Attend

Philippines

Dr. Josef T. Yap
President
Philippine Institute for Development Studies

Singapore

Dr Chin Kin Wah
Deputy Director
Institute of Southeast Asian Studies

Prof. John Wong
Research Director
East Asian Institute

Mr. Lye Liang Fook
Research Fellow
East Asian Institute, National University of Singapore

Mr. Tan Seng Chye
Senior Fellow
Institute of Defence and Strategic Studies

Mr. Lee Yoong Yoong
Research Fellow
Institute of Policy Studies

South Korea

Prof. Shin Yoon Hwan
Dept. of Political Science
Sogang University

Prof. Park Sa-Myung
Dept. of Political Science
Kangwon National university

Prof. Hwang In-Won
Dept. of Political Science
Gyeongsang National University

Prof. Kim Kee Seok
Dept. of Political Science
Kangwon National University

Prof. Chae Su hong
Dept. of Archaeology & Cultural Anthropology
Chonbuk National University

Prof. Lee Jaehyon
Institute of Foreign Affairs and National Security

Prof. Kim Dong Yeob
Dept. of Political Science
Chongju University

Prof. Shim Doobo
Dept. of Media Communication
Sungshin Women's University

Thailand

Dr. Nantana Gajasen

Acting President

East Asia Cooperation Council of Thailand (EACC)

Office of the ASEAN University Network (AUN) Secretariat

Ms. Ratsuda Poolsuk

Secretary

East Asia Cooperation Council of Thailand (EACC)

Office of the ASEAN University Network (AUN) Secretariat

Dr. Paisan Rupanichk

Secretary

East Asia Cooperation Council of Thailand (EACC)

Office of the ASEAN University Network (AUN) Secretariat

Vietnam

Dr. Luan Thuy Duong

Deputy Director General

Diplomatic Academy of Vietnam, Ministry of Foreign Affairs

Network of East Asia Think-Tanks (NEAT)

11th Country Coordinators Meeting

7th Annual Conference

30 August 2009 – 1 September 2009

(Grand Hyatt Seoul, Korea)

Program

August 30 (Sunday)

- 19:00 – 21:00 Welcome Dinner
Hosted by Prof. SHIN Yoon Hwan
Chairman of Korean Institute of Southeast Asian Studies(KISEAS)
Venue: Yongsusan Restaurant
Attendance: All Delegates (NEAT CCM & NEAT AC)

August 31 (Monday)

11th Country Coordinators Meeting

- 8:30 – 9:00 Registration
Venue: NAMSAN II (2F)
- 9:00 – 11:00 11th NEAT CCM
(Co-Chair: NEAT Korea & NEAT Singapore)
1. Approval of Agenda
2. Confirmation of the 10th NEAT CCM minutes
3. Report on Basic Rules and Framework of NEAT
4. Discussion on NEAT Website
5. Other matters
- 11:30 – 12:45 Lunch
Venue: NAMSAN I (2F)
Attendance: All Delegates (NEAT CCM & NEAT AC)

August 31 (Monday)

7th NEAT Annual Conference

- 12:45 – 13:15 Registration
Venue: NAMSAN II (2F)
- 13:15 – 13:30 Opening Ceremony
 ~ Opening Remarks
 " by Prof. Park Sa-Myung
 Professor of Kangwon National University
- 13:30 – 15:30 Session I: Discussion on Working Group Reports
 (Chairperson: NEAT Malaysia)
 1. WG on East Asia Financial Cooperation (NEAT China)
 2. WG on East Asia Environmental Cooperation (NEAT Singapore)
 3. WG on Enhancement of Cultural Exchange (NEAT Korea)
- 15:30 – 15:45 Tea break
- 15:45 – 17:00 Session II: Discussion on Working Group Reports
 (Chairperson: NEAT Thailand)
 4. WG on East Asia Investment Cooperation (NEAT China)
 5. WG on East Asia Food Security (NEAT Japan)
- 17:00 – 17:15 Closing Ceremony
 1. Summaries by Two Session Chairpersons
 2. Concluding Remarks by Prof. Shin Yoon Hwan
- 18:00 – 20:00 Dinner
 Hosted by the Ministry of Foreign Affairs and Trade (MOFAT)
Venue: Kayarang Restaurant
Attendance: All Delegates (NEAT CCM & NEAT AC)
Attire: Smart Casual

September 1 (Tuesday)

11th NEAT Country Coordinators Meeting

8:30 – 9:00	Registration <u>Venue:</u> NAMSAN V (2F)
9:00 – 10:30	11 th NEAT CCM: Work on Draft of Joint Report (Chair: NEAT Korea)
10:30 – 10:45	Tea break
10:45 – 12:00	11 th NEAT CCM (Co-Chair: NEAT Korea & Incoming NEAT CC of 8 th NEAT AC) 1. Adoption of Joint Report 2. Consideration of a new NEAT Working Group 3. Arrangements for 8 th NEAT AC and 12 th NEAT CCM 4. Other Matters
12:00 – 13:30	Lunch <u>Venue:</u> NAMSAN II (2F) <u>Attendance:</u> All Delegates (NEAT CCM & NEAT AC)
Afternoon	Free of Program & Departure of the Delegates

Memorandum No. 6
The Network of East Asian Think Tanks (NEAT)
Policy Recommendation

Introduction

1. The Network of East Asian Think Tanks (NEAT) held its 11th Country Coordinators Meeting (CCM) and the 7th Annual Conference (AC) from 30 August to 1 September 2009 at Grand Hyatt Hotel, Seoul, Korea. The two events were attended by representatives of Think Tanks.
2. The NEAT reaffirms that the goal of community building in East Asia should be to promote the welfare and well-being of the people and realize the East Asian Vision of Peace, Prosperity and Progress. Community building should be based on universal values including good governance, the rule of law, democracy, human rights, and international law and norms. East Asian countries should promote these values as common goals.

Recommendations

3. NEAT submits recommendations in the following five areas for the consideration of the ASEAN Plus Three Summit.
 - East Asian Financial Cooperation
 - East Asian Investment Cooperation
 - Enhancement of Cultural Exchange
 - East Asian Environmental Cooperation
 - East Asian Food Security

The recommendations are as follows:

A. East Asian Financial Cooperation

4. **Strengthen regional surveillance.** The independent regional surveillance unit of the CMIM (Chiang Mai Initiative Multilateralization) should be set up as soon as possible. Monitoring and surveillance should include assessing macroeconomic, financial, and structural policies of member countries, issuing early warnings, and monitoring capital flows and exchange rates. The surveillance unit needs to encourage peer reviews among ASEAN +3 countries and strengthen capacity to produce independent conditionality in the event of crisis lending. The IMF de-link portion of the CMIM should be increased gradually and the size of the CMIM should be increased regularly.
5. **Promote comprehensive regional financial cooperation.** An integrated policy dialogue mechanism should be introduced to promote comprehensive financial cooperation in this region. ASEAN+3 Finance Ministers' Meeting should be expanded into ASEAN+3 Finance Ministers and Central Bank Governors' Meeting. The expanded group could organize relevant policy coordination activities, including the creation of an "Asian Financial Stability Dialogue" and promoting the ABMI.
6. **Deepen Asian bond markets.** The Credit Guarantee and Investment Mechanism (CGIM) should be exploited to expand the scale of Asian bond markets and to attract more regional savings for regional investment. Bond market infrastructure should be strengthened, such as regional credit rating agencies and a regional clearing and settlement system, to help deepen local-currency bond markets. The institution-building capacities of less developed countries should be improved, cross-border investment in Asian bonds be encouraged and the restrictive investment measures be removed.
7. **Improve the international financial system.** The multilateral and bilateral financial cooperation in the region should contribute to the overall reform of the international financial system, especially in enabling

a bigger role of the emerging economies and strengthening surveillance and regulation of the financial markets.

B. East Asian Investment Cooperation

8. **Improve the investment environment.** A regional investment treaty for East Asia should be formulated. Non-biased policies, laws and regulations on not only inward but also outward investment should be implemented. Proper mechanisms for national treatment and dispute settlement should be established. An investment promotion agency, investment information and service network and a dispute settlement centre should also be created.
9. **Strengthen investment cooperation on infrastructure building.** The possibilities of building an East Asian Investment Cooperation Fund should be explored. The Intergovernmental Agreement on the Trans-Asian Railway Network and the stimulus packages should be taken advantage of to further promote investment cooperation on infrastructure building in the region. Public financial support should be enhanced and large amounts of private capital be mobilized to establish the public-private partnership program and develop joint infrastructure projects.
10. **Promote human resources development.** A training center for investment cooperation should be established to develop high-quality human resources and streamline administration and management. Labor market information networks could be developed.
11. **Encourage green investment for low carbon growth.** Full support should be given to green industry, including more investment in its R&D, cooperation in green technology development and transfer, and favorable taxation and lending policies.
12. **Establish investment cooperation mechanism for SMEs.** Investment policies should be coordinated to give effective financial support to small and medium-sized enterprises (SMEs). An East Asian SME Investment

Cooperation Fund should be established to provide favorable conditions and opportunities for SME participation and cooperation in regional investment.

C. Enhancement of Cultural Exchange

13. **Promote cultural exchange** in East Asia because peace and prosperity of East Asian Community is contingent on understanding of both cultural diversity and cultural commonality in the region.
14. **Preserve traditional culture and promote dissemination of popular culture.** Pay attention to the roles played by popular culture, which has become a part of daily life. Not only developed countries but also remote places in less developed countries now have access to television drama, film and music, both locally-made and imported, thanks to the development of media technologies. Attention to popular culture does not necessarily mean to disregard traditional cultures, which are being marginalized and in danger of extinction in face of commercialization and Westernization of cultures. Measures should be taken to help traditional cultures to sustain and prosper.
15. **Pursue the possibility of Common Cultural Policies** in order to address issues noted above. In this regard, we propose an establishment of East Asian Cultural Foundation, which would coordinate and facilitate diverse activities of cultural exchange, sharing and cooperation. Some of the Foundation's programs would include organizing annual or biennial East Asian Cultural Festival, designation of East Asian Cultural Capitals to highlight the commonality of East Asian cultures to regional and global audiences, and forming "research networks" to study common and diverse cultural aspects in the region.
16. **Enhance study of East Asian culture and history** in institutions of learning in the region.

D. East Asian Environmental Cooperation

17. Global warming and climate change issues require governments, public and private organizations and individuals to take a fresh perspective at how economic and social activities can best be organized particularly for those living in crowded urban areas. Heavy resource consumption and high waste output is no longer viable. How to make a city livable is a big challenge. Building eco-cities is one important way forward.
18. As an important model of sustainable development, an eco-city must be economically, environmentally and socially sustainable. First, the eco-city must be able to protect or, if possible, enhance the environment. Second, the eco-city must be able to contribute to economic growth including attracting investments and generating employment. Third, the eco-city must be able to meet social considerations such as increasing social harmony and cultural vibrancy. In recognition of the diversity in East Asia, individual countries and communities need to find the right balance among these three components.
19. Below are some key recommendations to APT governments on building eco-cities:
 - (1) **Promote** the development of eco-cities in particular to tackle global warming and climate change.
 - (2) **Incorporate** climate change mitigation and adaptation measures into eco-city development.
 - (3) **Generate** greater awareness of the rationale and long-term benefits of promoting eco-cities among the people, private sector and public sector (or what is commonly known as the 3 Ps).
 - (4) **Build up** human resource and institutional capabilities on environmental protection and eco-cities.
 - (5) **Facilitate** the sharing of information, experience, expertise and technology related to eco-cities such as green building, environmentally sustainable transportation, water management, biodiversity conservation, urban greenery, sanitation and waste management based on the 3Rs (Reduce, Reuse and Recycle).

- (6) **Target** eco-city capacity building as a priority area for the ASEAN Plus Three Cooperation Fund.
- (7) **Promote** and encourage private sector participation in the development of eco-cities.
- (8) **Encourage** member states or local communities to draw up action plans for the development of eco-cities.
- (9) **Extend** the existing ASEAN Initiative on Environmentally Sustainable Cities to include other cities in the region.

E. East Asia Food Security

- 20. **Promote East Asian Food Security cooperation and gradually build regional institutional mechanisms towards a common food market in East Asia** because there will be a number of common interests and benefits in taking region-wide collective measures.
- 21. **Further develop the regional cooperation in the East Asia Emergency Rice Reserve (EAERR) and the ASEAN Food Security Information System (AFSIS)**, which are expected to be the two main pillars of East Asian food security cooperation and to supplement each other. Contributions of ASEAN+3 countries to sustain EAERR activities should be increased and diversified. Significant expansion of the EAERR is needed to increase humanitarian and public stockpiles, thereby reducing hunger and poverty and ensuring human security. There should be closer coordination and integration of the activities of the EAERR and AFSIS in the ASEAN Integrated Food Security Framework (AIFS) adopted by the 14th ASEAN Summit in 2009.
- 22. **Adopt policies to improve productivity, encourage investment, develop logistic system, promote regional cooperation in agricultural technology and invest in R&D to stimulate agricultural production in developing countries in East Asia.** For the twin-track approach to reduce poverty and hunger, intensify efforts to encourage new rural business, green-tourism, micro loans, and rural infrastructure development.

23. Explore the possibility of an East Asian common agricultural policy.

In this regard, a Consultative Organization in ASEAN+3 countries should be set up, including a Permanent Secretariat to advance common food security policies in East Asia.

Seoul, Korea, 1 September 2009

As of 31 August 2009

Basic Rules of the Network of East Asian Think Tanks (NEAT)

Article 1: Name

The name of the network shall be: “The Network of East Asian Think-tanks”, henceforth to be referred as “NEAT”.

Article 2: Purpose

To support, promote, and develop the ideas of East Asian cooperation and regionalism.

Article 3: Function

- 3.A. to serve as a Track Two process for East Asian cooperation especially for ASEAN+3;
- 3.B. to provide intellectual support for East Asian cooperation, especially through studies of key and strategic issues concerning future developments of East Asian cooperation;
- 3.C. to propose recommendations to the East Asian Governments through policy-oriented studies, conferences, workshops and publications;
- 3.D. to provide and publicize ideas, writings, research and other works for the public and the East Asian communities; and
- 3.E. to establish linkages with Track One of ASEAN + 3 and with other networks, institutions and organizations.

Article 4: Membership

Members of NEAT consist of Think-tanks designated by the ASEAN+3 Governments. They are the Country Coordinators.

Article 5: Bodies and Decision Making Process

- 5.A. Country Coordinators Meeting
 - 5.A.1. Each Government designates one institution as Country Coordinator, responsible for domestic and external communication and coordination;

5.A.2. The founding Country Coordinators of NEAT are:

Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies, Ministry of Foreign Affairs, Brunei;
General Department of ASEAN, Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation, Cambodia;
Center for East Asian Studies, China Foreign Affairs University, China;
Center for East Asian Cooperation Studies, University of Indonesia, Indonesia;
The Japan Forum on International Relations, Inc., Japan;
Korean Institute of South East Asian Studies (KISEAS), Korea;
Institute of Foreign Affairs, Ministry of Foreign Affairs, Laos;
Institute of Strategic and International Studies (ISIS), Malaysia;
Myanmar Institute of Strategic and International Studies (MISIS), Myanmar;
Philippine Institute for Development Studies, Philippines;
East Asian Institute, National University of Singapore, Singapore;
Institute of East Asian Studies, Thammasat University, Thailand; and
Institute for International Relations (Diplomatic Academy of Vietnam), Ministry of Foreign Affairs, Vietnam.

5.A.3. The Country Coordinators Meeting shall serve as the highest decision making body of NEAT;

5.A.4. Decision shall be made by consensus at the meeting and be binding on all members;

5.A.5. The Country Coordinators Meeting shall consider and approve the establishment of working groups;

5.A.6. The Country Coordinators Meeting shall consider and approve memorandums and policy recommendations from working groups and submit them to the ASEAN+3 Summit; and

5.A.7. The Meeting shall be convened at least twice a year and the Co-chairs consist of the outgoing and incoming host Country Coordinators of the Annual Conference.

5.B. The Annual Conference

5.B.1. The host Country Coordinator shall convene and chair the NEAT Annual Conference;

- 5.B.2. The agenda, time, and venue, shall be decided by the Country Coordinators Meeting;
- 5.B.3. Each Country Coordinator shall have an equal opportunity to host the Annual Conference;
- 5.B.4. Each Country Coordinator shall provide the host Country Coordinator with a list of each country's participants to the Annual Conference;
- 5.B.5. The costs of organizing the Annual Conference shall be covered by the host country, while the expenses of international travel and accommodation shall be borne by the participants;
- 5.B.6. The ASEAN Secretariat shall be invited to participate as a resource person in the Annual Conference;
- 5.B.7. The incoming host country of the Annual Conference shall perform the following functions:
 - 5.B.7.1. to serve as the center for communications/liaison and information;
 - 5.B.7.2. to organize the Annual Conference, the Country Coordinators Meeting and other cooperative activities as agreed by CCM;
 - 5.B.7.3. to publish materials decided by the Country Coordinators Meeting.

5.C. Secretarial Work

- 5.C.1. For the purpose of maintaining continuity, the cooperation and coordination between host Country Coordinators and outgoing Country Coordinator should be strengthened by ensuring active communication among the members;
- 5.C.2. The secretarial work shall be provided by the incoming host Country Coordinators with the support of the outgoing host Country Coordinator; and
- 5.C.3. The Website of NEAT shall be registered in China under the direction of the Country Coordinators Meeting.

5.D. Working Groups

- 5.D.1. The studies and research of NEAT shall be conducted by Working Groups;
- 5.D.2. The Working Groups shall be sponsored by the initiating Country Coordinator and approved by the Country Coordinators Meeting; and

5.D.3. Working Groups can organize workshops and submit recommendations for the consideration of the Country Coordinators Meeting.

Article 6: Funding

6.A. To fund the activities of NEAT, the government of each ASEAN + 3 is requested to provide the necessary financial support; and

6.B. NEAT shall also raise funds from other sources, such as the private business sector and nonprofit institutions.

Article 7: Amendment

The basic rules of the Network of East Asian Think-Tanks (NEAT) can be amended by consensus of NEAT Country Coordinators. A proposal for amendment(s) shall be circulated to all Country Coordinators 30 days prior to the next Country Coordinators Meeting for their consideration.

Adopted in Seoul, Republic of Korea by Country Coordinators on the Thirty-First of August, 2009

第 II 部：所感報告

1. 伊藤憲一団長

2009年8月30日から9月1日までソウルで開催された標記両会議に出席した所感
は、つぎのとおり。

1. 政策提言メモランダムについて

NEATは、その「設立運営規則 (Basic Rules)」の定めるところにより、AC (年次総会) およびCCM (国別代表者会議) から成るが、ACの議論が個人ベースでのまったくの自由討論であるのに対し、CCMにおける議論は「政策提言メモランダム」の取りまとめを目的に、5つの作業部会 (WG) の報告をめぐるACの議論を総括しつつ、NEATとしての最終意思を確定する場とされている。このCCMにおいて、NEATとしての最終的な「政策提言メモランダム」の採択を行ったところ、その結論は、参考資料3「政策提言メモランダム No.6」のとおりとなった。この「政策提言メモランダム」は、本年10月タイで開催予定のAPT首脳会議に提出され、議長声明でテークノートされる予定である。

さて、9月1日のCCMにおいて「政策提言メモランダム」の原案が議長 (Shin Yoon Hwan 韓国西江大学校教授) から配布されたが、本年は日本より予め事務局 (韓国) に申し入れて、メモランダムの冒頭に「東アジア共同体構築は、グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権および国際法規範を含む普遍的価値に基づくべきであり、東アジア諸国はこれらの価値を共通の目標として推進する」との文言を書き込んだものが、メモランダム原案として配布された。東京総会以後の例年の総会では日本が毎回挿入を主張し、大紛糾の未採択されるのが例であったが、これを避けるために、本年は日本より事務局に対し、予め原案のなかに組み込むことを申し入れ、韓国が了承したものであった。

会議場ではこの原案をもとに議論が進められたが、この文言に対してとくに各国からの反対発言はなかったが、唯一、シンガポール (John Wong シンガポール国立大学東アジア研究所研究主幹) より「普遍的価値の一つとして social harmony の概念をこの文言に加えてはどうか」との提案があった。これに対しては、日本側 (伊藤) より「『社会的調和』などという概念は普遍的価値の一つとして国際的承認を受けていない。このメモランダムはAPT各国政府に提出されるのみならず、国際社会にむけた東アジアからのメッセージでもある。そのようなメッセージに国際的承認を受けていない概念を忍び込ませたりすれば、国際社会からNEATは何を考えているのかと、その立場を疑われるだけである」との反論があり、シンガポールを支持する国もなく、この提案は撤回された。

昨年のバリのCCMあたりから、ようやく「東アジア共同体構築は、グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権および国際法規範を含む普遍的価値に基づくべきであり、東アジア諸国はこれらの価値を共通の目標として推進する」との文言の採択にあたって、

本格的な反論や抵抗が出ないという状況が生まれつつあるが、それは必ずしも、ここにきて、NEATにおいても「普遍的価値の追求」が共通の認識として定着しつつあるというわけではなく、「日本が固執するから、仕方がない」というあきらめのようなものが本音であるように見える。それにしても、中国、ベトナム、ミャンマー、ラオスのような反対しても当然と思われる国は黙っていて、あたかもその意向を代弁するかのごとく、シンガポール、マレーシア、フィリピンなどが反論、抵抗などの役回りを担うのを見ていると、東アジア・ポリティクスとでも言うべき独特のポリティクスがあることを肌で感ずる次第である。

その他、各WGに関する議論としては、金融協力WGについて、日本（河合団員）より「メモランダム事務局原案にある同WGの報告要約は、31日のACの議論が反映されていない。文面の修正が必要だ」との指摘がなされ、同WG主催国である中国との協議の上、修正案が固まった。

また、文化交流WGの報告については、日本（進藤団員）より「事務局原案にある同WGの要約は、東アジアの文化的多様性を過度に強調している。われわれは、東アジアにおける共同体構築を目指している以上、多様性だけでなく、共通性にも目を向けるべきではないか」との指摘がなされ、同WG主催国である韓国との協議の上「多様性と共通性の両方に言及」することで決着した。

2. NEAT公式ウェブサイトについて

CCMで議論されたもう一つの争点は、NEAT公式ウェブサイトの管理、運営であった。昨年バリのCCMで、日本（伊藤）の提案により、「編集委員会」（メンバーは中、日、韓とASEANを代表する1国）が設立され、それ以後のNEAT公式ウェブサイトの管理、運営は「編集委員会」が直接関与することとなったが、その後、「編集委員会」が実質的に機能せずに現在に至っている。このなかで、中国は「編集委員会から指示がないので、なにもしない」との立場を示し、中国としても「編集委員会」の活動強化を望んでいるように見えた。

また、日本（伊藤）より中国（Qin Yaqing 中国外交学院副学長）に対し、「このウェブサイトと中国の関係だが、WGのように中国が **sponsor** であるのか（そうであれば、中国が好きなように運営できる）、それとも中国に **register** されているだけの存在であるのか（であれば、中国が勝手には運営できない）」と確認を求めたところ、「**register** されているだけの存在である」との回答であった。もっとも中国の回答の意図は「同ウェブサイトはNEAT全体のものであり、したがってウェブサイトの運営費用は、各国が公平に分担すべきである」との点にあった。これに対して日本（伊藤）は「現在、同ウェブサイトの位置づけに関する理念が、各国で共有されているとはいえない。ウェブサイトの運営費用の分担に関する議論は、この理念が確立した後に来るべきものではないか」と反論した。結論として、まずは懸案となっている「編集委員会付託事項（Terms of Reference）」の案を確定させる必要がある旨合意され、日本がその案を起案することを求められたので、日本はその起案を引き受けた。30日以内に中国、韓国、フィリピンに提示することとなった。

3. その他について

今回のCCMは、昨年までは、各国代表団全員がACとCCMの両方への出席を認められていたのに対し、初日（30日）の「歓迎夕食会（主催：Shin Yoon Hwan 韓国東南アジア研究所会長）」の席上で、NEAT韓国事務局より突然「CCMへの出席は各国の国別代表1人だけに限る」との通報があり、各国の混乱を招いた。これを受けて、NEAT日本より「慣例に従い、各国代表団全員がACとCCMの両方に出席を認められるべきだ」と申し入れたところ、結果として、31日のCCMには各国から上限3名の出席が、1日のCCMには代表団全員（ただし発言者は3名に限る）の出席が認められた。

2. 大賀圭治団員

NEAT総会における東アジアの食料安全保障に関する討議は、他の分野と同様、8月31日のWG報告に基づく質疑および9月1日の政策提案のとりまとめとして行われた。

1. WG報告と質疑

事前に配布された東アジア安全保障WGの報告書を基に、①食料危機と食料安全保障の現状、②東アジアにおける食料安全保障協力の現実、③東アジアの食料安全保障に関する政策提案の3分野について説明し、質疑が行われた。その要点は以下のとおりである。

① 食料危機と食料安全保障

2008年の前半に、小麦、米、とうもろこし、大豆など基礎的食料の国際価格は史上最高価格にまで高騰し、2008年後半には下落したが、2009年夏現在でも今回の食料危機前の2005年の価格に比べて、1.5～2倍とかなり高水準である。

世界のいくつかの国で国内食料価格の安定化のため食料輸出制限や禁止措置が導入され、食料輸入国では社会不安をもたらすなど、食料価格の高騰は多くの国を揺るがした。東アジアの諸国において、最も重要な農産物である米の国際価格も2007年末から2008年前半に暴騰し、東アジアの地域において食料安全保障問題はもっとも緊急に取り組む必要のある問題として多くの国の首脳によって認識された。

2008年における食料価格高騰の直接的な原因は穀物市場への投機資金の急激な流入によるものであるが、世界的なバイオ燃料需要の増大も大きな要因となっている。しかし、食料危機の基本的な要因は開発途上国の食料需要の継続的な増大に対して、過去の数十年にわたり食料生産への投資が停滞したことにある。

② 東アジアにおける食料安全保障協力の現実

ASEAN+3国は、すでに、食料安全保障の地域協力として、東アジア緊急米備蓄(EAERR)とアジア食料安全保障情報システム(AFSIS)を推進しており、これらは、東アジア食料安全保障の核となるものと期待される。

EAERRは、自然災害または人災のため食料不足に直面した人々の食料安全保障を強

化することを意図し、２００４年にパイロットプロジェクトが開始された。EAERRの活動の中心的な内容は食料を緊急に必要とする国/地域に備蓄米を放出するプログラムである。実際２００６年以来、EAERRは緊急援助用備蓄米を放出した実績もある。

AFSISは食料安全保障データの体系的な収集、組織化、管理、分析、および配布を通してASEAN国で食料安全保障政策の計画、実施、監視、および評価を容易にする。AFSISは２００３年から開始されたが、今後、中国、韓国の参加が期待される。

EAERRおよびAFSISは日本の貢献に依存しているところが大きいが、今後は日本と同様に他の国が寄与を増大させることが期待される。

③ 東アジアの食料安全保障に関する政策提案

食料安全保障の概念は、十分な食物へのアクセスを確保するためだけでなく食品安全性、バイオ燃料問題、気候変動、研究開発(R&D)などおよび規則など食料にかかわる広範な問題領域を含んでいる。東アジアの食料安全保障のための政策協力を考えるにあたっては、その目的に即して現実的な概念規定、問題領域を限定することが重要である。

２００７年１１月の第１１回ASEAN+3サミットは食料安全保障を、地域協力が緊急に必要であるエリアの１つと認定した。２００９年３月１日の第１４回ASEANサミットはASEAN総合食料安全保障戦略(AIFSF)とASEAN地域食料安全保障行動計画(SPS-FS)を採用した。

AIFSFの政策目的の範囲はEAERRおよびAFSISより広く、AIFSFは食料安全保障のために包括的な枠組を示している。今後、AIFSFの中にEAERRとAFSISの活動を明確に位置づける必要がある。

東アジア食料安全保障政策の長期的な発展方向として、アジア共通農業政策(ACAPULCO)を模索すべきとの提案がなされ、WGの多くのエキスパートが、東アジア地域で共通農業政策の可能性についての議論を継続する必要性をサポートした。ACAPの内容としては、食料安全保障、バイオ燃料の生産基準、アジア米市場における需給調整、農業経営成長、食品安全性、構造調整などが含まれる。

以上の各分野の報告を踏まえて、東アジアの食料安全保障についてWGの４項目の政策提案が報告され、質疑が行われた。

食料危機の現状についての質疑では、食料安全保障が東アジア地域の重要な政策課題であることが明かにされたが、持続的な農業の課題との関連や、短期的な課題と長期的な課題の整理と地域内協力の方向性を検討する必要性が指摘された。

食料安全保障政策の地域協力の現状についての質疑では、東アジア地域、国、国内の地域の各段階における食料安全保障のあり方、自由貿易協定など域内貿易協力、包括的経済協定と食料安全保障との関連、食料危機の概念、定義などについてさらに検討を深める必要性が指摘された。

政策提言に関連しては、EAERRについては、最近、中国政府が３０万トンのイアーマーク米備蓄の約束の貢献に言及すべきことが指摘された。また、ACAPとEUのCA

Pとの相違、E S C A Pの統一的な農業と食料安全保障に関する提言を踏まえた検討が要請された。

2. 政策提言

9月1日の総会では、各WG報告の政策提案をたたき台として、NEAT総会としての政策提言の討議と提言のとりまとめが行われた。東アジア食料安全保障分野における政策提言は以下の4項目として取りまとめられた（NEAT総会政策提言の20から23項まで）。

1. Promote East Asian Food Security cooperation and gradually build regional institutional mechanisms towards a common food market in East Asia because there will be a number of common interests and benefits in taking region-wide collective measures.

2. Further develop the regional cooperation in the East Asia Emergency Rice Reserve (EAERR) and the ASEAN Food Security Information System (AFSIS), which are expected to be the two main pillars of East Asian food security cooperation and to supplement each other. Contributions of ASEAN+3 countries to sustain EAERR activities should be increased and diversified. Significant expansion of the EAERR is needed to increase humanitarian and public stockpiles, thereby reducing hunger and poverty and ensuring human security. There should be closer coordination and integration of the activities of the EAERR and AFSIS in the ASEAN Integrated Food Security Framework (AIFSF) adopted by the 14th ASEAN Summit in 2009.

3. Adopt policies to improve productivity, encourage investment, develop logistic system, promote regional cooperation in agricultural technology and invest in R&D to stimulate agricultural production in developing countries in East Asia. For the twin-track approach to reduce poverty and hunger, intensify efforts to encourage new rural business, green-tourism, micro loans, and rural infrastructure development.

4. Explore the possibility of an East Asian common agricultural policy. In this regard, a Consultative Organization in ASEAN+3 countries should be set up, including a Permanent Secretariat to advance common food security policies in East Asia.

政策提言についての討議では、2番目の提言のEAERRとAFSISについて、日本の貢献への過度の依存をあらため、他の諸国の貢献を増大させることの重要性を指摘した原案に対して、中国の代表が日本の貢献を明示すること強く反対し、上記のように「貢献を

強化し、多様化する」との表現でまとめられた。東アジアの地域協力と共同体の形成にあって、日本と中国の二カ国の貢献、イニシアティブと協力がきわめて重要であることを痛感させられた。

アジア諸国では農産物の中でも米が際立った重要性を持ち、零細・小規模農業を如何に経済成長と、自由貿易の潮流に適応させていくかという共通の問題に直面している。食料安全保障問題はアジア諸国にとって共通の最も重要な経済・政治問題となっている。

東アジア食料安全保障はNEAT総会において議論の柱として来年も引き続き日本が担当して検討することと決定された。次年度のWGでは、今回の総会で指摘された事項、討議され内容を十分に踏まえて検討することが期待される。

3. 河合正弘団員

2009年8月30日－9月1日にソウルで開催された第7回NEAT国別代表者会合(CCM)・総会(AC)に参加した。そこでは主に、NEAT Chinaが発表した「東アジア金融協力」と「東アジア投資協力」についてコメントを行った。以下、NEAT Chinaが出した政策提言ドラフトを中心に、簡単な覚え書きを記しておきたい。

NEAT Chinaは本年も東アジア金融協力と東アジア投資協力に関するワーキング・グループ(WG)の報告書と、ASEAN+3首脳に向けた政策提言のドラフトを発表した。WG報告書も政策提言ドラフトの内容も不十分なもので、新味に欠けるものだった。これは、前回によい報告を出したあとだけに極めて残念だった。以下、WG報告書よりも、政策提言ドラフトに焦点を当てて記録として残しておきたい。

東アジア金融協力に関する提言ドラフトのパラグラフ4では、地域サーベイランスの強化の必要性について述べられているが、新たに設置されることになった「サーベイランス・ユニット」の将来的に最も重要な役割－サーベイランスの質の向上と、通貨・金融危機の対応時における独自の融資条件作成能力の強化－の問題が示されていなかった。パラグラフ5では、包括的な地域金融協力を進めるにあたって、東アジア金融フォーラムなるものの設立がうたわれていたが、その役割はWGの報告書でも明らかにされていなかった。パラグラフ6は、域内経済成長の促進と国際金融システムの改善というタイトルがついているものの、その内容はアジア債券市場の活性化である。この点、東アジア投資協力でのパラグラフ9がアジア債券市場発展のための信用保証・投資メカニズム(CGIM)に触れており、パラグラフ9をパラグラフ6のほうに移して一つの統合したパラグラフにすることが適切だと考えられた。

こうした問題を私自身が提起したこともあり、ドラフティング会議では長い時間をかけて政策提言ドラフトを修正することになった。修正は私が提起した方向に全面的に修正されることになった。

このように中国チームが中心になってまとめた「東アジア金融協力」と「東アジア投資協力」のWGレポート、ASEAN+3首脳に向けた政策提言のドラフトについては大きな問題があった。問題をまとめると以下のようになる。

金融協力の実際の進展状況と今後の課題を十分把握しているようには見受けられず、そのため政策提言が不十分な認識や誤解に基づいたものになっている。

財務大臣に向けた「金融協力」と経済・貿易大臣に向けた「投資協力」とを混同しており、たとえば、財務大臣の枠組みで進められてきたアジア債券市場イニシャチブ（ABMI）の進捗を経済・貿易大臣に促すという形になっている。この点でも、事態を十分に認識しているとは言えない。

従来のWG報告書・政策提言の上に基づいて、新たな方向性を出していくという姿勢がなく、報告書も政策提言もマンネリ化しつつある。

WG報告書と政策提言ドラフトに関しては、筆者のものを含めて多数のコメントが出されたが、WG報告書は修正されないことになっているという。しかし、国別代表者会合（CCM）・総会で行われた議論を反映して、WG報告書は修正した上でウェブに出すべきではないだろうか。また、政策提言ドラフト会議では、中国チームはドラフト変更の必要はないと主張していたが、これはCCMが責任をもって作成するものでありドラフト修正は当然のことだという日本側や議長の主張で、中国側がそれを受け入れるという場面があった。

中国チームはこの4－5年ほど、「金融協力」と「投資協力」を中心にまとめてきたが、WG報告書や政策提言の作成に当たっては中国内外の専門家を起用しておらず、そのため、不十分な認識や誤解に基づいた表現がなされたり、全体の分析がマンネリ化しつつある。中国側のアプローチは、日本のようなアプローチと異なり、責任を専門家に委ねるやり方をとっていない。この際、思い切って、他の国のシンクタンク（たとえばフィリピンのPIDS）などにバトンタッチして、フレッシュなアイデアを出していく方向を探るべきではないだろうか。

4. 進藤榮一団員

東アジア共同体構築の歩みが、いわば第2段階に入った。そして着実に歴史を書き換え始めている……。それが、今回のNEATの会合に出席参加して手にした結論的な所感である。

これまで、私たちの東アジア共同体評議会でも、特にその財政資金面から、東アジア共同体が十分な実現可能性や歴史有意性を持たないのではないかといった懐疑論が交わされ続けてきたけれども、今回3日間の会議に出席参加して、その手の懐疑論はいわば杞憂に過ぎないという想いを抱くことができた。東アジア地域統合は、たとえ歩みは遅くとも、着実に前進している。その想いが、会議出席者の多くに共有されていたのではなかつ

たろうか。それが第一に強調したい点である。

ではいったい、なぜ何が地域統合の歩み前進させているのか。今年のNEATにおけるスピーチや発言のキーワードは、「危機は機会をつくる」という点にあった。アジア通貨危機からほぼ十年、危機が再び、地域統合への協力と制度化への機会をつくり始めている。(たまさか、鳩山首相のニューヨークでのアジア共同体構築に向けた一連の発言は、まさにこうした文脈の中に位置付けられようか)。その点でいえば(小生が金融協力WG報告で質問したことでもあるのだが)たとえ原初的な形であれ、アジア共通通貨構想に対する議論があつてしかるべきだったと思う。

第二に強調したいのは、今回の会議で、韓国の明確なプレゼンスが際立っていたことである。会議開催国として当然の意気込みであつたともいえる。とくに従来までのコリアン・プレゼンスの希薄さに比較して、共同体構築への強い政治的意思の表明(韓国・外交通商部副長官の記念講演)には、注目すべきものがある。併せて、カンントリー・コーディネータとしての韓国側スタッフに、十二分に評価されるべきものがあつた。その意味でも、従来、ASEANが、共同体構築の運転席に座っていると比喻されてきたのとは逆に、+3が、むしろ運転席につき始めたとすら、思えた。その意味で、たまさか08年12月九州大宰府で行われた第1回日中韓サミットは、+3が主導する、東アジア共同体構築の第二段階に入った歴史の前兆であつたともいえようか。

第三に強調したいのは、NEATの各WGでの報告が、若干の例外と濃淡の差はあれ、具体的で説得力のある政策提言を示していたことである。特に、日本が始めて取り上げて主催国になった「食料安全保障」WG、エコ・シティー構想を打ち上げた「環境協力」WG、アジア文化首都構想を提言した「文化交流」WGについて、いえる。これまでのNEAT総会の議論がややもすれば原則論で足踏みしがちだったのに比べて、数段の進歩といえよう。ただ、上記分科会を含め、「金融協力」WGや「投資協力」WGの政策提言には、(たとえば河合団員が指摘したように)状況後追的な政策提言に過ぎない面もあつた。またエコ・シティー構想についても(たとえば小西団員が指摘したように)何らかの数値目標を入れるべきなのかもしれない。とはいえ、総じて第二段階に入った、NEATの新しい動きに注目し、今後の政策展開につなげる時が来ているようだ。またこの点で、食料安全保障部会の報告と政策提言の質の高さを付言したい。

第四に強調したいのは、東アジア共同体構想をめぐる、いわゆる「ASEAN+3」か「ASEAN+6」かの議論が、どうやら現実の制度構築の過程で、後者が後景に退き、いまや前者が、主軸としにせり上がり続けている現実である。いみじくも、過去7年間にわたる、NEATとEAFの「トラック2」外交の成果が、この差をつくり出したといえよう。その意味で、NEAT外交活動の一端を担い続けてきた、我がCEACの地道な活動が、歴史に一定の意味を付与し続けているといえよう。

第五に強調したいのは、今回NEATとEAFが連続開催された点を高く評価したいと思う。実はこの点も、昨年ラオス会議で、小生が発言強調した点なのだが、両者の連続

開催の原則は、費用や参加度の双方から、今後もぜひ堅持すべき原則だと思う。特に、シンクタンク、研究者中心のNEATのあと、EAFで、官界や産業界からの参加者を交えた意見交換や交流ができることは、類ない利点である。

とはいえ、いくつかの留意点を記さなくてはならない。以下、思いつくままに記す。まず、NEAT各WGの討議と報告書作成段階でいまだ少し、緊密な意見交換があつてしかるべきこと。次いで、各国カントリー・コーディネータ間で、少なくとも距離の近い日中韓3国で、もっと事前の交流があつてしかるべきこと。また、会議報告文書は、できるだけ会議開催以前に、各国参加者に事前配布されてしかるべきこと。そして何よりも、毎回、小生が強調しているのだが、プレスへの開放が全く欠落していること。いわゆるパブリック・ディプロマシーは、トラック2外交にこそ、求められていることを留意しなくてはならない。そして最後に、これらせっきくのすぐれた政策提言が、どのような形で、各国の政府関係機関に伝達され、現実の政策につなげられるのか、その政策連関図を、いまだ少し明確にすべきこと。

最後に、韓国側の会議開催のご尽力に心から感謝したい。歴史は確実に、東アジア共同体構築へと向かい続け、その歩みが第二段階に入っている現実を、実感させられたことを改めて強調し、本報告に代えさせていただきます。

5. 廣野良吉団員

小生は、クアラランプールでのNEAT会合を除いては、第1回会合から全て参加してきたが、今回初めて、主催国のNEAT韓国により、CCMへの各国代表団の出席が代表団長のみに制限するという提案があつた。その意図するところは、各国NEAT代表団員数に違いがあり、各国NEATに対して平等に発言機会を付与するためという説明があつた。しかし、これは従来のCCMのもち方とは異なっており、かつまた突然の一方的な提案であるところから、NEAT日本の代表や他国NEAT代表団からも異論が出て、結局各国NEATに代表を含めて3名の枠が付与された。今後このような混乱を起こさないためにも、NEAT/CCMで既存の総会運営に関する細則を修正して、総会にて合意を得る必要があるという提案が採択された。

CCM会合では、本年NEAT加盟国が主宰ないし共宰し、既にWG会合で合意されたWG報告の審議と2009-2010年のWGの設置、さらに本年10月タイ王国で開催予定のAPT首脳会合へのNEATからの提言が主要な議題であつた。WG報告では、主宰国NEAT代表が、その概要と提言の要点を説明して、審議に入ったが、NEAT中国が主宰した「金融・投資協力」に関するWG報告、NEATシンガポールとNEAT日本が共宰した「エコ・シティ」に関するWG報告、NEAT日本が主宰した「食料安全保障」に関するWG報告とNEAT韓国が主宰した「文化交流」に関するWG報告については、

それぞれ各国NEAT代表团からは多くの議論があった。NEAT中国が主宰した「金融・投資協力」に関するWG報告については、審議の結果大幅な書き直しがあったが、各WGが最終責任をもったWG報告は、若干の修正提案を含めて最終的に採択した。新年度のWG設置については、NEATマレーシアによる「労働移動」に関するWG主宰の辞退と環境協力WGの新たな主題としてNEATシンガポールによる「水の安全保障問題」の提案があり、採択された。なお、金融・投資、文化交流と食料の安全保障に関するWGは新年度も継続となった。

主宰国NEAT韓国が予め用意したAPT首脳会合へのNEAT提言については、それが各WGの提言を単に束ねたものである点から各国NEAT代表团から数多くの異論が続出し、長時間の審議の結果、例年の如く、NEATが従来主張してきた東アジア共同体構築の基本理念と各WGの主要な提言を入れた形で、最終案が採択された。また、各WG最終報告・提言は、NEAT提言の付属文書とすることが採択された。最終日に開催されたNEAT総会は、CCM会合で合意された文書を追認し、閉会となった。

なお、NEAT韓国によるホスト国としての真摯な応対と歓待には、参加者全員が深謝の意を表した。

今回のNEAT会合を組織した韓国東南アジア研究所がNEATの運営について未経験のために、今回のソウルにおけるNEAT会合は波乱が大きい会合となった。今後のNEAT運営について、以下の点に留意するよう指摘したい。

- ① 今回も全てのNEAT加盟国が参加できなかったが、十分な事前の日程・資金的配慮が不可欠である。
- ② 次年度のNEAT会合では、事前の準備と各国NEATへの会合に関する事前の周知な協議を通じて、会合が円滑に運営されることが不可欠である。
- ③ 今回も前回と同様に、NEAT中国が準備した金融と投資協力に関するWG報告については、既に各国研究機関や国際機関で討議されてきた研究成果や合意ないし提案された具体的な提言が反映されていないということで多くの異論がでたが、各WG報告を一層意味あるものにするためには、WG主宰国NEATは各国NEATとの周知な協議によるドラフト作成はもとより、各国NEAT国内での関係者を含めた真剣なドラフト審議と複数回におよぶ各国NEAT専門家によるWG研究会での徹底した討議が不可欠である。
- ④ 鳩山新政権が、総選挙用の民主党マニフェストでも、さらに9月22日のニューヨークでの胡錦濤中国国家主席との公式会合でも、東アジア共同体の構築について積極的な意思表示をしており、胡主席も前向きの発言をしていた。さらに今月28日に予定されているソウルでの日韓首脳会合でも、北朝鮮問題等と共に、東アジア共同体は主要な議題となることになっていることが予想されていることから、今後わが国のみならず、APT諸国で、東アジア共同体の構築に向けての活動が活発化することが予想される。NEAT日本としては、他の意欲あるNEATと協力して、今後東アジア共

同体の構築に向けて、かつて欧州諸国が欧州共同市場、欧州経済共同体、欧州共同体、欧州連合と共同体形成への一連の域内会議で示されたように、具体的な提言を一つ一つ積み上げていくことが不可欠であると考える。

6. 矢野卓也団員

小職は、2009年8月30日から9月1日までソウルで開催されたNEAT第7回総会・第11回国別代表者会議に出席する機会を得たが、以下、その所感を述べてい

NEATの主たる目的は、ASEAN+3の13ヵ国の知的人材を動員して、東アジア地域協力を知的支援を与えることにあるが、具体的には、(1) 年次総会(AC)開催前にいくつかのテーマに基づき各国が作業部会を組織し、それぞれの分野の専門家をAPT諸国から結集して議論を重ね、(2) その研究の成果が「最終報告書」として年次総会に提出され、(3) その成果が「国別代表者会議(CCM)」で「政策提言メモランダム」にとりまとめられAPT首脳会議に報告されるというものである。

この流れにおいて、各作業部会の成果が最終的な「政策提言メモランダム」に結実するまでに、その内容が吟味される機会は二回あり、一つは各作業部会の国際会合、そしてもう一つがCCMである。総会での議論はCCMでの採択の基礎をなすものの、最終的な「政策提言メモランダム」の内容はCCMで採択される。各作業部会の最終報告が有機的に結合され、一つの総体的なメッセージとなるのがこの政策提言メモランダムである以上、ここでの最終調整は決定的に重要である。それゆえ、CCMでは、各国の「国別代表(CC)」のみならず各テーマに精通する専門家を結集した上での議論が期待される。すくなくともそれがここ数年のCCMの慣例であった。

ところが、今回のCCMは、昨年までは、各国代表团全員がACとCCMの両方への出席を認められていたのに対し、初日(30日)の「歓迎夕食会(主催: Shin Yoon Hwan 韓国東南アジア研究所会長)」の席上で、NEAT韓国事務局より突然「CCMへの出席は各国の国別代表1人だけに限る」との通報があり、各国の混乱を招いた。これを受けて、NEAT日本より「慣例に従い、各国代表团全員がACとCCMの両方に出席を認められるべきだ」と申し入れたところ、結果として、31日のCCMには各国から上限3名の出席が、1日のCCMには代表团全員(ただし発言者は3名に限る)の出席が認められた。

事実、1日のCCMでは、各WGに関する議論としては、金融協力WGについて、日本(河合団員)より「メモランダムの事務局原案にある同WGの報告要約は、31日のACの議論が反映されていない。文面の修正が必要だ」との指摘がなされ、同WG主催国である中国との協議の上、修正案が固まった。また、文化交流WGの報告については、日本(進藤団員)より「事務局原案にある同WGの要約は、東アジアの文化的多様性を過度に強調している。われわれは、東アジアにおける共同体構築を目指している以上、多様性だけで

なく、共通性にも目を向けるべきではないか」との指摘がなされ、同WG主催国である韓国との協議の上「多様性と共通性の両方に言及」することで決着した。

このように総会での議論が無視されるかたちで、各WGの「最終報告」の要約が「メモランダム」に記載されたり、逆に、特定WGの「最終報告」がNEATの存在理由に鑑みて不適切な内容を持つ場合、それらの内容を修正する最終的な機会がこのCCMである。

「政策提言メモランダム」には、NEATとしての、東アジアのみならず国際社会に対するメッセージという意義もある。その意味でも、CCMの役割は今一度確認されてしかるべきであろうし、今後、出席者の構成等を含めなんらかの規定を明文化する可能性も検討されるべきだと思われる。

CC-J-IV-0014



東アジア共同体評議会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406

[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] ceac@ceac.jp